

【米国のISM製造業景況感指数(2014年1月) ～寒波の影響により大きく低下～】

<ポイント>

- ・1月のISM製造業景況感指数は、主に寒波の影響により、12月から大きく低下しました。
- ・新規受注指数が大幅に低下した一方、入荷遅延指数は上昇し、寒波による遅配をうかがわせる内容でした。
- ・個人消費など最終需要は底堅く、寒波の影響が和らげば生産活動は持ち直すと思われます。

1. 寒波が大きく影響

1月のISM製造業景況感指数は51.3ポイントと、昨年12月の56.5ポイントから大きく低下しました。寒波による影響が低下の主因と思われます。米国では昨年12月以降、大規模な寒波による気温の大幅な低下や吹雪などにより、輸送や消費などの経済活動が制約を受けています。

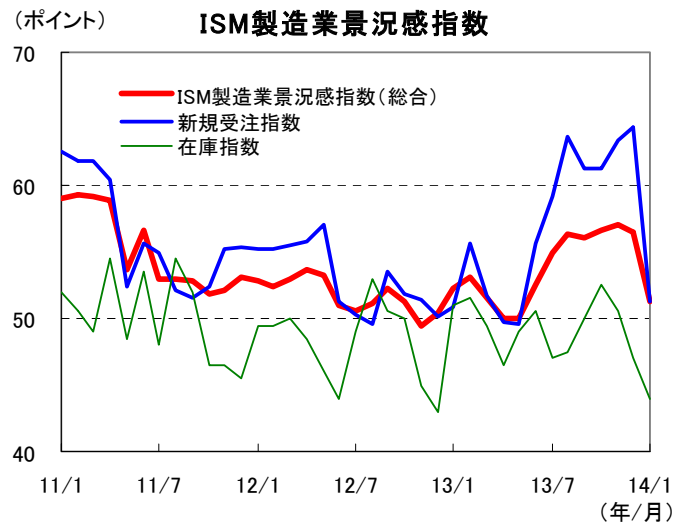
2. 寒波の影響から遅配などが発生

製造業指数を構成する指数のうち、入荷遅延指数以外は全て12月から低下しました。特に、生産活動の先行きを示す新規受注指数は大幅な低下となりました(石油・石炭製品や家具などの業種で業況が悪化)。一方、入荷遅延指数は上昇しました。同指数は12月も上昇していましたが、1月はそれを上回る上昇幅となり、寒波の影響による物流の遅れが強まったことをうかがわせる結果となりました。ISMが公表した企業のコメントを見ても、トラック輸送による物流が悪天候で断絶し多くの遅配が発生したなど、寒波の影響が複数の業種で指摘されています。

3. 今後の見通し

米国海洋大気庁によると、2月に入ってから当面は南東部など一部を除く広い範囲で平年を下回る低温が続く見込みであり、生産活動は当面寒波の影響を受けそうです。ただし、1月は在庫指数が低下していることから今後の在庫調整圧力は軽微と見られます。また、12月の自動車・同部品を除いた小売売上高が市場予想を上回る伸びを示すなど、個人消費をはじめとした最終需要は今後も底堅いと見込まれ、寒波の影響が和らげば生産活動は持ち直すと思われます。中期的には企業の生産活動の持ち直しや底堅い個人消費から、景気の回復基調は続くと思われます。

1月のISM製造業景況感指数の弱い内容を受け、米国などでは株価が下落し、国債利回りは低下しました。しかし、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待などから、米国の株式市場は中期的には底堅い推移が見込まれます。債券市場では、景気回復に伴い先行きでは利回りに緩やかな上昇圧力がかかると見られます。為替市場は、足元でリスク回避姿勢の強まりなどから円高傾向ですが、中期的には日米の金融政策の方向性の違いなどから円安・ドル高観測が強まると見られます。



(注) データは2011年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月31日【デイリー No.1,789】米国のGDP成長率(2013年10-12月期)

2014年01月30日【デイリー No.1,787】米国の金融政策(1月)

2014年01月28日【デイリー No.1,783】最近の指標から見る米国経済(2014年1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。